



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	101,988	8.1	1,722	56.5	1,955	50.4	1,307	26.6
2018年3月期第1四半期	94,337	7.0	1,100	96.2	1,300	83.3	1,032	95.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 494百万円 (△59.3%) 2018年3月期第1四半期 1,215百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.01	58.26
2018年3月期第1四半期	46.72	46.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	220,476	71,412	32.1
2018年3月期	235,022	72,177	30.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 70,870百万円 2018年3月期 71,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	60.00	—	70.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	222,000	3.9	4,800	5.5	5,210	4.9	3,540	1.4	159.87
通期	480,000	4.0	12,750	11.8	13,500	11.1	9,180	11.1	414.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	23,155,882株	2018年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	996,629株	2018年3月期	1,012,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	22,159,288株	2018年3月期1Q	22,110,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府・日銀による経済・金融政策などを背景に緩やかな景気の回復基調が続き、工業分野では工作機械などの新規・更新需要が好調に推移しました。一方、建設・住宅分野では低水準な住宅ローン金利の継続や政府による住宅取得促進政策の効果があつたものの、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外では、保護主義的な貿易政策による世界経済への影響、各国の政治情勢の変動や金利政策動向などにより先行きに不透明感がみられるものの、米国の景気回復は継続しており、中国をはじめとしたアジア新興国においても設備投資需要が堅調に推移しました。

当社グループでは、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループに成長することを目指す「ユアサビジョン360」を策定し、第1ステージとして3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年4月にスタートさせました。中期経営計画では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針とし、エンジニアリング機能、ロジスティクス機能、情報発信機能などのコア事業の強化に引き続き注力するとともに、「成長事業の再強化」としてグローバル成長を目指す「海外事業」「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業、介護・医療分野への新市場開拓に向けた諸施策を推進いたしました。

このような状況の中、第1ステージの2年目として、新流通事業では、電子商取引拡大に向けた新たなECサイト「Growing Navi」を5月に稼働させ、販売先との双方の業務の効率化を図るとともに、情報発信機能の強化によるトレードビジネスの拡大に注力いたしました。

海外事業では、販売体制の整備・強化を図るとともに、生産の自動化などの提案営業力強化に取り組みました。また、東南アジアエリアにおいては、工作機械や建設機械の拡販に加えて、JCM(二国間クレジット制度)等を活用した省エネ支援事業を推進するなど、環境エネルギー事業の拡大にも取り組みました。

成長事業では、生産ラインの自動化提案などのシステムインテグレーション機能を強化し、産業用ロボットをはじめとしたロボ(AI)&IoT事業の強化に注力するとともに、環境・エネルギーソリューション事業では、環境・省エネに配慮したエネルギーの最適化を幅広く提案し、新商品・新システムの開発・拡販に努めました。レジリエンス&セキュリティ事業では、ソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.1%増の1,019億88百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が17億22百万円(前年同四半期比56.5%増)、経常利益は19億55百万円(前年同四半期比50.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や半導体関連産業を中心とした国内の好調な工場稼働率に支えられ、切削工具、保持工具、測定器具、制御機器などの需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、5月23日に稼働した新たなECサイト「Growing Navi」によるトレードビジネスの強化や在庫拡充など物流サービスの向上に取り組みました。また、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は166億57百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、自動車・半導体関連産業を中心に工作機械需要は好調に推移しました。海外では、貿易摩擦問題など今後の動向を注視する必要があるものの、北米をはじめ中国や東南アジア諸国においても景気は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、工作機械の新規・更新需要への対応に加え、省人・省力化対策やコストダウンを図るための生産ラインのシステム提案営業に注力いたしました。また、北米・東南アジアを中心とした海外市場における販売体制の強化にも取り組みました結果、売上高は257億88百万円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、マンションや戸建住宅のリフォーム需要向けの住宅設備機器や、非住宅分野の空調・管材商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の変更等により、太陽光パネルの販売は減少したものの、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器及び当社で開発した太陽光発電の出力制御ユニット等の新商材拡販や工場向けなどの自家消費型の太陽光発電の拡販に努めました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力するとともに、新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は313億66百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、建設技能者不足により工期の遅れが見られたものの、首都圏を中心に商業・物流施設向けの景観エクステリア商材の需要、再開発事業などビル・マンション・ホテル向けの金属建材需要やインフラ関連需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫、ソーラー街路灯などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は115億16百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事等の公共工事や都市部を中心とした再開発事業により機械需要は伸長し、当社が主力とするレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要にも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外向けオークション事業の商品拡充による販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに、油圧ショベル、高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は56億38百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油製品需要の減少が続く中、石油製品価格の上昇や石油元売事業者の再編の影響などにより市場環境に変化が見られました。

このような状況の中、卸売事業につきましては一般石油製品・潤滑油の新規販売先の開拓や新商材の販売に努めましたが厳しい販売状況が続きました。小売り事業につきましてはガソリン等の販売に加え、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました結果、売上高は54億98百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費材事業については、エアコン・扇風機等の季節家電の需要が好調に推移するとともに、独自のECサイト「ユアサプライムス.com」を新たにスタートさせるなど、販売チャネルの拡大に注力いたしました。

木材事業では、原産地の天候不順などの影響による納期遅延や供給不足の状況が一部で見られましたものの、国内における合板需要は堅調に推移しました。この結果、その他の部門の売上高は55億22百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて145億45百万円減少し、2,204億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が179億2百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて137億80百万円減少し、1,490億64百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が117億58百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億65百万円減少し、714億12百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億57百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、32.1%（前連結会計年度末は30.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日付「2018年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,428	34,698
受取手形及び売掛金	126,930	109,027
電子記録債権	13,414	15,218
たな卸資産	13,392	17,791
その他	2,857	3,008
貸倒引当金	△105	△98
流動資産合計	192,917	179,646
固定資産		
有形固定資産	13,401	13,249
無形固定資産		
のれん	1,702	1,619
その他	3,886	3,679
無形固定資産合計	5,588	5,299
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,454	5,453
その他	18,314	17,483
貸倒引当金	△655	△656
投資その他の資産合計	23,114	22,280
固定資産合計	42,104	40,830
資産合計	235,022	220,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,987	111,228
電子記録債務	19,228	18,012
短期借入金	3,138	3,062
未払法人税等	1,793	283
賞与引当金	2,192	1,079
役員賞与引当金	80	—
その他	7,277	9,058
流動負債合計	156,697	142,724
固定負債		
退職給付に係る負債	644	651
その他	5,502	5,688
固定負債合計	6,146	6,339
負債合計	162,844	149,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,765	6,769
利益剰余金	38,257	38,256
自己株式	△1,209	△1,190
株主資本合計	64,458	64,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	4,233
繰延ヘッジ損益	△24	4
為替換算調整勘定	△13	△155
退職給付に係る調整累計額	2,449	2,309
その他の包括利益累計額合計	7,202	6,391
新株予約権	497	474
非支配株主持分	18	66
純資産合計	72,177	71,412
負債純資産合計	235,022	220,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	94,337	101,988
売上原価	85,512	92,176
売上総利益	8,825	9,811
販売費及び一般管理費	7,725	8,089
営業利益	1,100	1,722
営業外収益		
受取利息	299	310
受取配当金	100	104
その他	80	81
営業外収益合計	479	496
営業外費用		
支払利息	242	256
その他	37	7
営業外費用合計	279	263
経常利益	1,300	1,955
特別利益		
固定資産売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
災害による損失	—	14
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,940
法人税等	292	630
四半期純利益	1,033	1,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032	1,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,033	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△557
繰延ヘッジ損益	9	28
為替換算調整勘定	△32	△146
退職給付に係る調整額	△115	△140
その他の包括利益合計	181	△816
四半期包括利益	1,215	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	492
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,774	20,561	31,378	11,496	5,566	5,861	89,638	4,699	94,337	—	94,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,548	803	1,579	970	815	15	6,733	21	6,755	△6,755	—
計	17,322	21,364	32,958	12,466	6,381	5,877	96,372	4,720	101,092	△6,755	94,337
セグメント利益 又は損失(△)	273	571	709	293	69	7	1,924	△51	1,873	△773	1,100

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△773百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,657	25,788	31,366	11,516	5,638	5,498	96,465	5,522	101,988	—	101,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,569	961	1,730	808	856	9	6,935	42	6,977	△6,977	—
計	19,226	26,749	33,096	12,324	6,495	5,508	103,400	5,564	108,965	△6,977	101,988
セグメント利益 又は損失(△)	515	1,002	743	232	69	30	2,594	△60	2,533	△811	1,722

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△811百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。